

〔研究ノート〕

生産的労働と不生産的労働 (1)

但馬末雄

- I. はじめに
- II. 物質的生産と非物質的生産
- III. 『資本論』における生産的労働の
 本源的規定と歴史的・形態的規定
- IV. 『資本論』以外の諸文献における
 生産的労働の諸規定 …… (以上, 本号)
- V. マルクスのサービス概念
- VI. 有用的効果とサービス
- VII. 小 括
- VIII. おわりに

I. はじめに

生産的労働と不生産的労働についてのマルクスの見解は、周知のように、主として『資本論』⁽¹⁾、『直接的生産過程の諸結果』⁽²⁾ (以下、『諸結果』と略記)、『剰余価値学説史』⁽³⁾ (以下、『学説史』と略記)、『経済学批判要綱』⁽⁴⁾ (以下、『要綱』と略記)等において展開されている。このマルクスの学説のうち、特に、資本に包摂されたサービス賃労働者の労働の価値形成性については従来から幾度となく論争が繰り返されている。最近では、近年における経済成長に伴う第3次産業=いわゆるサービス産業の発展による「サービス経済化時代」等と呼ばれる現象に触発されてか、この種の労働の価値形成性をマルクスの古典の再解釈によって主張する論者が増えつつあるとあってよいだろう。⁽⁵⁾

近年における経済現象はともかくとして、マルクスのこの問題についての叙

述は実に難解である。それは、一つには『諸結果』、『学説史』などの草稿における叙述がこの問題についての主要なものであり、『資本論』という体系だって整備された著作の中ではそれが余り前面に出ていないことによる。また、もう一つには、生産的労働、サービス等の諸概念が非常に多義的に使用されていることにもよる。

そこで、本稿では、この問題についてのマルクスの見解をより整合的に解釈するための一整理を試みてみたい。したがって、対象を主として古典の解釈にのみ限定し、従来の論争の経過やその批判、「サービス経済化時代」現象についての私見等については、他日改めて公にしたい。

Ⅱ. 物質的生产と非物質的生产

まず、体系だった著作としての『資本論』の対象が物質的生产に限定されており、非物質的生产はその範囲から除外されている所以について考察してみよう。

そもそも物質的生产とはどのような生产であり、非物質的生产とはどのような生产であるのか？

『学説史』では次のように言われている。「物質的生产の一定の形態からは、まず第一に社会の一定の編制が生じ、第二に自然にたいする人間の一定の關係が生ずる。人間の国家制度とその觀念とは、この兩者によって規定されている。したがって、人間の精神的生产の仕方もまたそうである⁽⁶⁾」。

ここにおける「精神的生产」が「非物質的生产」に同義であることは次のマルクスの文言からも明らかであろう。

「非物質的生产の場合には、それが純粹に交換のために営まれ、したがって商品を生産する場合でさえも、次の二つの場合が可能である。一、その結果が次のような商品である場合。すなわち、生産者とも消費者とも別な独立な姿をもっており、したがって生産と消費との中間で存続することができ、売れる商

品としてこの中間で流通することができる使用価値、たとえば書籍や絵画や要するに実演する芸術家の芸術提供とは別なすべての芸術生産物のようなものである場合。……二、生産されるもの **Produktion** が、生産する行為から不可分な場合。たとえば、すべての実演する芸術家、弁士、俳優、教師、医師、牧師、等々の場合……⁽⁷⁾」。

ちなみに、『ドイツ・イデオロギー』では、物質的の生産、非物質的の生産に携わる労働について、「肉体的活動と精神的活動」⁽⁸⁾「物質的労働と精神的労働」⁽⁹⁾等という対比のさせ方をしている。

結局、物質的の生産とは「社会の組織の骨格」⁽¹⁰⁾を構成する生産であり、史的唯物論でいうところの下部構造を支える生産であるといえよう。そこから、次のようなマルクスの叙述がなされたと思われる。「精神的生産と物質的の生産との関連を考察するためには、なによりもまず、後者自体を、一般的な範疇としてではなく、一定の歴史的形態においてとらえることが必要である。……物質的の生産自体をその独自の歴史的な形態においてとらえなければ、それに対応する精神的生産についての規定的なもの、および両者の相互作用を理解することはできない」⁽¹¹⁾。これが、『資本論』の「当面の対象」⁽¹²⁾を物質的の生産に限定した第一の理由であろう。

第二の理由として考えられるのは、すでに引用した『学説史』の非物質的の生産の二つの場合の例示がなされている箇所での次の付記である。「(二つの場合のいずれにおいても…但馬) 資本主義的の生産様式は狭い範囲でしか行なわれず、また、事柄の性質上、わずかな部面でしか行なわれえない。……この領域での資本主義的の生産の……いっさいの現象は、生産全体とくらべれば、とるに足りないものであるから、まったく考慮外におくことができる」⁽¹³⁾。この付記では二つの事項が述べられている。一つは、非物質的の生産の領域はそのものの性格上資本には包摂され難い分野であることであり、他の一つは、1860年代当時の統計的事実からいって、その領域の生産が資本に包摂されている事例が稀であることである。

まず、事柄の性質上資本が取り込むになじまぬ分野とは如何なることか？それは、おそらく次のような事情に由来するものと思われる。「所与の諸生産条件のもとでは、テーブルをつくるためにどれだけの労働者が必要であるか、特定の生産物をつくりだすために一定種類の労働の分量がどれだけなければならないかということは、正確にわかっている。多くの『非物質的生産物』の場合には事情が違ふ。一定の成果をあげるために必要な労働量は、成果そのものと同じように推測的 *konjunktural* なものである。20人の牧師がいっしょになれば、おそらく、1人ではうまくいかない布教もうまくやれるであろう。6人の医師がいっしょに診察すれば、おそらく、1人だけでは見いだせない治療法を見いだすであろう。……すべてこれらのものは不確実 *problematisch* であり、たとえば、イギリス議会においてしばしば論議されるところである。といつても、イギリスでは、1000ポンドの撚糸を紡ぐためにどれだけの紡績労働が必要であるかは、きわめて正確に知られているのであるが⁽¹⁴⁾」。つまり、ここでは、物質的生産過程には労働投入量と労働生産物の分量との間に生産関数的関係が存在することが知られているが、非物質的生産過程にはそれに匹敵する客観的關係は存在しない、ということが述べられているのである。また、周知のように、この分野に技術革新を導入する余地は少なく、労働生産性（労働者1人当りの販売高をその尺度にとつてもよい）は低いのが通例である。これでは、この分野に対して合理的な計算にたけた資本家の食指が動かされることが稀となろう。マルクスは、おそらくこのように考えたのではあるまいか。合理的な計算が不可能であるということは、その部面で雇用される賃労働者の労働時間についても、例えば物質的生産過程の場合の「二労働日の物質化 *materia-*⁽¹⁵⁾*tur*」などという客観的な価値計算が不可能であるということでもある。

次に、1860年代の統計的事実であるが、マルクス自身はその具体的数値をあげているわけではない。ただ次のような言い回しが数箇所で見られるのみである。「資本が生産全体を征服し、したがって、家内的で小さな、つまり商品を生産するのではなく自己消費を目的とした産業形態が消滅するのと同じ程

度で、サービスを直接に収入と交換する不生産的労働者の大部分は、個人的なサービス *persönlicher Dienst* だけを行なうようになり、ごくわずかな部分（たとえば料理人、裁縫女、つくろい裁縫師など）だけが物的な *sachlich* 諸使用価値を生産するようになる、ということは明らかである。……それゆえ、発展した資本主義的生産様式においては、これらの不生産的労働者のうちの、まったく取るに足りない部分だけが、直接に物質的生産に参加しうるにすぎない⁽¹⁶⁾」。

ここでは、生産的労働者、不生産的労働者、個人的サービス、物的使用価値を生産するサービス等の後に詳しく吟味される用語が登場しているが、さしあたって、生産的労働者とは資本によって雇用され搾取される労働者、不生産的労働者とは賃金や利潤等の収入によって個人的消費を目的とした業務のために雇用される労働者、個人的サービスとは、使用価値をつくりだす活動としての労働が「そのものとして消費され、運動形態から物の形態に移行することがない⁽¹⁷⁾」ようなサービス、物的使用価値を生産するサービスとは、「物的サービス *Naturaldienst* すなわち物に客体化されるサービス⁽¹⁸⁾」であると定義しておこう。また、ここでのサービスとは、「労働と資本との独自の関係⁽¹⁹⁾」を全く含んでいない貨幣と労働との交換によって買われた労働者の「労働が提供する特殊な使用価値⁽²⁰⁾」である。

結局、マルクスは、資本が生産全体を包摂するようになると、サービス労働者のうちの物的サービス提供労働者がますます資本に雇用されるようになり、個人的サービスのみが埒外に取り残されることになるかと述べているのである。これは、先に引用した非物質的生産についての付記、すなわち、「この領域での資本主義的生産のいっさいの現象は、生産全体とくらべれば、とるに足りないものである」という付記とほぼ同意味のものである。したがって、サービス労働者を所得によって買われる労働者と定義する限りにおいては、マルクスがサービスと非物質的生産とをほぼ同一視していたと思われる。

このようなマルクスの認識が当時の経済事情、例えばすでに川口正義氏によ⁽²¹⁾

って紹介されているディーン、コールの『イギリスの経済成長』にあるように、19世紀前半の産業別労働力構成比の推移にも由来することはほぼ間違いないであろう。

ちなみに、ディーン、コールの推計によれば、マルクスが「サービスの大部分」⁽²²⁾を占めているとしている召使等の比率の漸増傾向が見られるとともに、公務・自由業サービス等の比率（この比率は、1861年当時、召使等の比率の半分にも満たない）の減少傾向が見られるという、いわゆるサービス産業人口内部での差違があるとはいえ、サービス産業人口全体の比率としては減少傾向にあった。

上のような当時の統計的事実もあって、マルクスは、非物質的生産の領域を『資本論』の対象外にしたものと思われる。

かくの如く、マルクスは、一つには理論的理由から、また一つには統計的事実によって、物質的生産と非物質的生産を区分し、後者を『資本論』の対象外にしたのである。

Ⅲ. 『資本論』における生産的労働の本源的規定と歴史的・形態的規定

前章でみたように、『資本論』の対象は物質的生産に限定されているのだから、第1巻第5章「労働過程と価値増殖過程」で説かれている労働過程は当然「物質的生産過程」⁽²³⁾に同義である。したがって労働過程で生産される生産物は「物質的生産物」⁽²⁴⁾である。『資本論』ではこの対象の限定の明確な叙述が欠落しているが、『経済学批判（1861—1863年草稿）』第1分冊第3章「資本一般」⁽²⁵⁾の労働過程の項では労働過程を「本来的な物質的生産」と断じている。

つまり、いわゆる生産的労働の本源的規定として余りにも有名なマルクスの次の文言は物質的生産物のみについての規定である。すなわち、「(労働過程の…但馬) 全過程を、その結果なる生産物の立場から見れば、労働手段と労働対象

との二つは、生産手段として、労働そのものは生産的労働として、現われる⁽²⁶⁾という一文である。

労働過程がそのようなものであれば、その過程を生産過程の価値形成側面から見れば、それは「商品の生産過程⁽²⁷⁾」であり、また、価値増殖過程として見れば、それは、「資本主義的生産過程⁽²⁸⁾」⁽²⁹⁾、「商品生産の資本主義的形態」である。

ところで、言うまでもなく労働力商品と区別された意味での本来的商品または普通商品とは、マルクスにとって「人間に素材的に相対している物 Ding であって、人間にとって特定の有用性を持ち、一定量の労働がそれに固定され物質化されている物である⁽³⁰⁾」。だから、これも当然ながら商品が持っている価値・剰余価値は「物質的生産物で表現 ausdrücken⁽³¹⁾ され」うるわけである。

この事情は、第1巻第14章「絶対的剰余価値と相対的剰余価値」において「労働過程そのものの協業的性格とともに、生産的労働およびその担い手なる生産的労働者の概念⁽³²⁾」が拡大されるに至ったとしても、基本的に不変である。

問題は、同じ第14章で初めて登場する、いわゆる生産的労働の歴史的・形態的規定である。それは、次のように始まる。「他面では生産的労働の概念が狭められる。資本主義的生産は、単に商品の生産であるのみではなく、それは本質的には剰余価値の生産である。労働者は、自分のためにではなく、資本のために生産する。したがって、彼がただ生産するというだけでは、もはや充分ではない。彼は剰余価値を生産せねばならない。資本家のために剰余を生産する労働者、すなわち資本の自己増殖に役立つ労働者のみが、生産的である。物質的生産の圏外から、一例を挙げることが許されるならば、学校教師なるものは、児童の頭脳に加工するのみではなく、企業家の致富のために自らを労するばあいには、生産的労働者となる。企業家が腸詰工場のかわりに、教育工場に投資したということは、別に事情を変えるものではない。ゆえに、生産的労働者の概念は、単に活動と有用的効果との関係、労働者と労働生産物との関係を包含するのみではなく、労働者を資本の直接的価値増殖手段となす一つの特殊社会的な、歴史的に成立した生産関係をも、包含するのである⁽³³⁾」。

上記引用文の波下線を引いた部分が、物質的生産に対象を限定した場合の、生産的労働の歴史的・形態的規定である。したがって、「生産的労働の概念が決められる」という叙述が直接に妥当するのはその部分までである。物質的生産物を生み出す限りでの労働過程・生産過程で機能する労働が「単純な労働過程の立場」⁽³⁴⁾から見た生産的労働の本源的規定であるならば、その規定は歴史貫通的なものであるので、物質的生産過程を資本主義的生産関係側面からみた生産的労働の歴史的・形態的規定が本源的規定より範囲が狭まるのは当然である。単に物質的生産物を創造する労働過程・生産過程があったとしても、その過程が資本主義的生産関係に包摂されていなければ、過程内で機能する労働は剰余価値を生産することにはならない、すなわち、その労働は形態規定から見た生産的労働ではないのである。波下線の部分の意味は以上の通りである。

それ故に、生産的労働の歴史的・形態的規定は、あくまでも、「人間が各種の欲望を充足するために行なわれねばならない各種の使用価値の生産」⁽³⁵⁾が遂行される労働過程・生産過程（ここでは物質的生産過程）内で機能する労働についてのみ妥当するものである。投下資本の観点からいえば、それは、「直接的生産過程のなかにある資本」⁽³⁶⁾によって担当されている生産過程内部で機能する労働にのみ係わる規定なのである。

したがって、この箇所での「資本の自己増殖に役立つ労働者のみが生産的である」という字句と、『資本論』第3巻第17章「商業利潤」最終パラグラフで述べられている次のような叙述との表面上の類似性に眩惑されて、本来的流過程で機能する労働をも生産的労働の歴史的・形態的規定の範囲内にくみこむのは、明らかに不当である。ところで、「商業利潤」最終パラグラフの叙述とは以下の通りである。「産業資本にとっては、流通費は失費として現われ、また、そうでもある。商人にとっては、流通費は、その大いさに比例する——一般的利潤率を前提すれば——彼の利潤の源泉として現われる。ゆえに、これらの流通費においてなされるべき支出は、商業資本にとっては一つの生産的投下である。したがって、商業資本によって買われる商業労働も、商業資本にとっては

直接に生産的である」⁽³⁷⁾。

『資本論』第3巻第4篇のこの箇所に対比されているのは、生産過程（価値創造過程）を担当する産業資本と流通過程（価値減少過程）を担当する商業資本とである。商業資本についていえば、それは産業資本とは違って直接に価値を創造しないとはいえ、資本という性格を同じく有するからには、利潤を獲得しなければ意味がない。そこで、「商業利潤」の章では、「利潤の生産に参加することなしに利潤（の取得…但馬）⁽³⁸⁾に参加する」資本としての商業資本の問題が取り扱われているのであり、その利潤の取得に貢献する限りにおいて商業労働者が商業資本家にとって生産的だ、ということが最終パラグラフで述べられているのである。

このように、第3巻第4篇では、あくまでも生産過程の資本たる産業資本と流通過程の資本たる商業資本との対比がおこなわれているのである。

『資本論』第1巻第14章にある「資本の自己増殖に役立つ労働者」が商業資本に雇用される賃労働者を含まないことは、以上によって明白であろう。

ところで、すでに引用しておいたように、マルクスは、当該箇所につづけて、「物質的生産の圏外（すなわち、非物質的生産の領域…但馬）から、一例を挙げることが許されるならば」云々といって、学校教師の労働の例を示している。

マルクスが、ここで、わざわざ「許されるならば」という表現をしているのは、勿論、『資本論』の対象外たる非物質的生産の領域からの例題があげられるからであって、「利潤の生産に参加することなしに利潤の取得に参加する資本」⁽³⁹⁾からの例題があげられるからではない。

無論、そのことは、学校教師の労働が「剰余価値を生産する」ということの論拠たりえない。

しかし、注意すべきは、非物質的生産といえども「生産」であるということだ。その過程では、物質的生産物が生み出されないとはいえ、生産物が作り出されているのである。生産物も価値も作り出されない本来的流通過程とは根本的に異なるのである。

それ故に、第1巻第14章での生産的労働の歴史的・形態的規定の結論としての「生産的労働者の概念は、単に活動と有用的効果との関係、労働者と労働生産物との関係を包含するのみではなく、労働者を資本の直接的価値増殖手段となす一つの特種社会的な、歴史的に成立した生産関係をも、包含する」、というすでに引用ずみの規定の中にある「有用的効果」、「労働生産物」は、非物質的の生産に携わる賃労働者の労働によって生み出された物質的生産物ではない生産物をも含んでいると判断しうる。

その意味において、対象を物質的の生産に限定した場合の「生産的労働の本源的規定」も、対象が非物質的の生産の領域までをも包含するようになれば、当然、非物質的の生産物をも含めた規定に拡大されてしかるべきことを、この結論部分は暗示しているものと思われる。

いずれにせよ、『資本論』第1巻第14章の叙述のみでは、非物質的の生産の領域の賃労働者によって価値・剰余価値が創造されるか否かを証拠立てることは不可能である。

そこで、次章では、『資本論』以外の文献を紐解くことによって、その点の考察をなそう。

IV. 『資本論』以外の諸文献における 生産的労働の諸規定

『資本論』以外の文献で生産的労働についての叙述が与えられているのは、『諸結果』、『学説史』、『要綱』の3者であるが、その内、とりわけ前2者が詳しい。

また、『諸結果』、『学説史』の2者が一見する限りその叙述の対象を必ずしも物質的の生産に限定していないように見えるのに対し、『要綱』は、その序説において「当面の対象はさしあたり ⁽⁴⁰⁾zunächst 物質的の生産である」と明確に限定つけているのをはじめとして、資本にかんする章においても「労働の資本へ

の合体によって、資本は生産過程になる。ただし、さしあたり zunächst 物質的生産過程、生産過程一般になり、その結果資本の生産過程は物質的生産過程一般と区別されなくなる」等と物質的生産に対象を限定する断り書きを挿入させているのが特徴的である。

『諸結果』、『学説史』の2者のみについていえば、また、両者の関連についてみるならば、1863年にマルクスによって書かれた「『資本論』第一部および第三部のプラン草案」⁽⁴¹⁾の内の「(a)『資本論』第一部または第一篇のプラン」が解読のための一つのヒントを提供してくれている。

煩雑の労をいとわずに引用すれば次の通りである。

「第1篇「資本の生産過程」は次のように分けること。

1. 序説。商品。貨幣。
2. 貨幣の資本への転化。
3. 絶対的剰余価値。(a) 労働過程と価値増殖過程。(b) 不変資本と可変資本。(c) 絶対的剰余価値。(d) 標準労働日のための闘争。(e) 同時的な諸労働日(同時に働かされる労働者の数)。剰余価値の額と剰余価値の率(大きさと高さ?)。
4. 相対的剰余価値。(a) 単純な協業。(b) 分業。(c) 機械、等々。
5. 絶対的剰余価値と相対的剰余価値との結合。賃労働と剰余価値との諸関係(比率)。資本のもとへの労働の形式的小および実質的包摂。資本の生産性。生産的および不生産的労働。
6. 剰余価値の資本への再転化。本源的蓄積。ウェークフィールドの植民理論。
7. 生産過程の結果
(第6章か第7章で取得法則の現象における変転を説明することができる。)
8. 剰余価値に関する諸学説。
9. 生産的労働と不生産的労働とに関する諸学説。⁽⁴³⁾

このプラン草案については、『諸結果』の訳書の一つである国民文庫版の解題において、訳者である岡崎次郎氏によって次の4点が明らかにされている。

第1に、プラン草案を『資本論』第1巻の篇章別構成と比べてみれば、草案の「6」の「ウェークフィールドの植民理論」までの部分が『資本論』第1巻の目次とほとんど完全に一致していること。

第2に、『諸結果』の正しい表題は「第1部資本の生産過程 第6章直接的生産過程の諸結果」であるが、これは、草案の「7」の表題と同じである。草案の「7」が『諸結果』での6章に変更されたいきさつは定かでないが、『諸結果』は、1863年7月～1865年12月の期間に、『資本論』第1巻の最後の箇所に全体の総括として載せられる予定で書かれたものであること。

第3に、草案の「8」、「9」は後に『学説史』となるものであること。(ちなみに草案の表題「9」は、『学説史』の第4章の表題と同一である)。

第4に、草案の「5」の中の「資本の生産性。生産的および不生産的労働」という表題は、『学説史』第1分冊補録中の生産的労働に関する所説のそれと全く同一であり、また、『諸結果』の中の一部分たる「生産的労働と不生産的労働」と題する部分は、『学説史』の補録における所説を補足するものである⁽⁴⁴⁾こと。

以上の岡崎氏による4点と、プラン草案の「5」が、『資本論』第1巻第14章に該当することを考え合わせると次のような推測が可能なのはである。

第1に、『諸結果』、『学説史』の両者ともそこで明確な対象の限定がなされていないとはいえ、あくまでも叙述の主たる対象が物質的生产であるということである。例えば、『諸結果』の「生産的労働と不生産的労働」の項には次の如き表現が見られる。「労働過程一般の単純な立場からは、われわれにとって生産的として現われたのは、ある生産物に、より詳しくは *näher*、ある商品に、実現される労働だった。資本主義的生产過程の立場からは、次のようなより詳しい規定 *nähere Bestimmung* がつけ加わる。すなわち、生産的なのは、直接に資本を価値増殖する、言い換えれば剰余価値を生産する、したがって労働の

遂行者たる労働者にとっての対価なしに剰余価値に実現され剰余生産物に表わされる *darstellen*, つまり労働手段の独占者たる資本家にとっての商品の超過増加分に表わされる労働である, という規定である。ただ, 可変資本を, したがってまた総資本を, $C + \Delta C = C + \Delta v$ として定立する労働だけが, 生産的なのである。つまり, それは, 資本のために直接に, その自己増殖の能因として, 剰余価値生産のための手段として役だつ労働なのである。⁽⁴⁵⁾

上記の「労働過程一般の単純な立場」からみた生産的労働の規定は、『資本論』における生産的労働の本源的規定とまさしく一致するものであり, 「資本主義的生産過程の立場」からみた生産的労働の規定は, 同様に, 生産的労働の歴史的・形態的規定に対応するものである。

『資本論』第1巻第14章の「生産的労働の概念が狭められる *sich verengen*」という表現が, ここでは, 生産的労働の「より詳しい規定」といった具合に変形されているとはいえ, 上記引用文は, 対象を物質的生産に限定した場合の生産的労働の規定であるといえる。⁽⁴⁶⁾

『諸結果』においては, 上でみたように, その基本的な視座が物質的生産に据えられている。マルクスは, その基礎を確認したうえで, 「生産的労働と不生産的労働とをそれらの素材の内容によって規定しようとする愚癖 *die Sucht*」,⁽⁴⁷⁾ すなわち, ブルジョア経済学者の偏見を批判するわけである。

経済的形態規定性が物質的生産物それ自体に属する属性ではない点を批判するための効果的なやり方としては, 資本に包摂された非物質的生産の領域における賃労働の例を持ち出すのが常識的であろう。マルクスが『資本論』第1巻第14章で「物質的生産の圏外から, 一例を挙げるのが許されるならば」と断ったうえで学校教師の労働の例をあげたのは, その意味においてであったと考えられる。

ちなみに, 『諸結果』では, 経済的形態規定性における生産的労働が, 次のように定義づけられている。

「資本主義的生産の直接の目的および本来の生産物は剰余価値なのだから,

ただ直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的であり、直接に剰余価値を生産する労働能力行使者だけが生産的労働者である。つまり、ただ直接に生産過程で資本の価値増殖のために消費される労働だけが、生産的なのである」⁽⁴⁸⁾。それ故に、「生産的労働とは、ただ、労働能力と労働とが資本主義的生産過程で役割を演ずるさいの関係と様式との全体をひっくるめた短縮された表現 Ausdruck ⁽⁴⁹⁾ でしかない」のである。

かくして、次のように規定されることになる。「鳥のように唱う女性歌手は、不生産的労働者である。彼女が自分の歌を貨幣と引き換えに売らば、彼女はそのかぎりでは賃金労働者かまたは商品取引者かである。しかし、同じ歌手が、彼女に唱わせて貨幣を得ようとする企業者に雇われるならば、彼女は生産的労働者である。なぜなら、彼女は直接に資本を生産するからである」⁽⁵⁰⁾。

経済的形態規定性の観点からみる限り、物質的生産の領域であろうが、非物質的生産の領域であろうが、その領域が資本に包摂されている限り、そこでの賃労働者は生産的労働者であるのである。言い換えれば、物質的生産過程、非物質的生産過程の双方を包含した「資本主義的生産過程の独自の産物、剰余価値は、ただ生産的労働との交換によってのみ、つくりだされる schaffen」⁽⁵¹⁾のである。

以上が『諸結果』での経済的形態規定性における生産的労働の叙述である。

この叙述の寄せ集めからだけでも、資本に包摂された非物質的生産の領域における賃労働者も価値創造・価値生産に貢献しているとはしか判断しえないのであるが、その結論は後回しにしよう。

次に、『学説史』ではどうか？ ここでも、『諸結果』の場合と同様に、経済的形態規定性に無頓着なブルジョア経済学者の生産的労働についての見解の批判が主軸である。『学説史』第1分冊の補録では、次の如き批判がなされている。「生産の資本主義的諸形態を生産の絶対的形態——したがってまた生産の永久的な自然形態——と考えるブルジョアの偏狭さだけが、資本の立場からすれば生産的労働とはなにかという問題を、一般に生産的であるのはどんな労働

か、または生産的労働一般とはなにかという問題と混同しうるのであり、したがってまた、一般になにかを生産し、なにかのものに結果する労働はすべて、おのずから生産的労働なのだと答えて、しごく得意になりうるのである⁽⁵²⁾」。

上記引用文の下線部分を生産的労働の歴史的・形態的規定の問題として、また、波下線部分を生産的労働の本源的規定の問題として捉えるならば、問題のとりあげ方の構図は、『資本論』第1巻第14章のそれとほぼ一致する。したがって、経済的形態規定性としての生産的労働を定義する叙述表現もまた『資本論』、『諸結果』と全く同一のものであるといえる。

ただ、『学説史』で『資本論』、『諸結果』と異なる点は、経済的形態規定性としての生産的労働について、明確に、「価値を生産する労働⁽⁵³⁾」、「価値を創造する活動⁽⁵⁴⁾」等と明記していることである。

『資本論』第1巻第14章の生産的労働の歴史的・形態的規定を説いた箇所に存在する「資本の自己増殖に役だつ労働者」という表現は、前述のように、従来、しばしば『資本論』第3巻第17章「商業利潤」における「商業資本家のために剰余価値の取得 Aneignung を作り出す⁽⁵⁵⁾」労働者と同義のものであるとの誤解を受けてきた。ために、「資本の自己増殖に役だつ労働者」という叙述の直前に併記されている「資本家のために剰余価値を生産する労働者」という表現までもが「剰余価値＝利潤取得を作り出す労働者」とあたかも同義であるかの如くの誤解を受けてきたのである。このような誤解ゆえに、例えば、「直接に剰余価値を生産する労働⁽⁵⁶⁾」、「その充用者のために剰余価値を生産する労働⁽⁵⁷⁾」等々の表現も同様な意味に解されることが多かった。

しかし、これらは、誤った解釈である。経済的形態規定性としての生産的労働は、『学説史』から明らかなように、同時に、価値創造労働でもあるのだ。この、価値創造労働、価値生産労働という明確なる表現を故意に無視して、「資本家のために利潤を創造する⁽⁵⁸⁾」などという片言を典拠として、生産的労働の歴史的・形態的規定についての自説の正しさを主張する論者の誤りは、明らかである。⁽⁵⁹⁾

経済的形態規定性としての生産的労働（歴史的・形態的規定としての生産的労働）が、価値創造労働でもあることは、『要綱』の次の叙述からも明らかであろう。

「剰余価値は物質的生産物で表現されねばならないとは、A. スミスにもなお現れている未熟な見解である。役者は、芝居を生産するかぎりではなく、彼らの雇主の富を増加させるかぎりでは、生産的労働者である。ところが、どんな種類の労働がおこなわれるか、つまり also どんな形態で労働が物質化されるかということは、この関係にとってはまったくどうでもよいことである⁽⁶⁰⁾」。

マルクスがここで言わんとしていることは、資本家の賃労働者としての役者の労働が物質的生産物を作り出さない（つまり、彼の労働が生産物として物質化されない）とはいえ、剰余価値（したがって、価値）を創造する、ということである。言い換えれば、資本・賃労働関係の枠内にいる役者の労働は、「労働の物質化⁽⁶¹⁾」と無縁であるとはいえ、価値・剰余価値を創造する労働でありうる、ということだ。

ちなみに、「労働の物質化」とは、物質的生産物としての商品にのみ関係する用語である。例えば、運輸業者が商品を依頼されて目的地へ運搬した時、運輸労働者によって費やされた「労働は、たとえそれが商品の使用価値には目に見える痕跡をなにも残さなかったとしても、商品のなかに体化 verkörpern⁽⁶²⁾される」、つまり物質化される、と言われる。ところが、運輸業と同種類の産業であり、「人間の輸送⁽⁶³⁾」を業とする交通業に雇用される労働者の労働については、その労働が物質化したとは言わない。何故なら、運搬対象が物質的生産物としての商品でないからだ。

さて、以上の如く、経済的形態規定性としての生産的労働のうち、非物質的産業に雇用される賃労働者についても、少なくとも理論的には、価値創造労働でありうるということが判明した。あるいは、その種の労働が価値創造労働である蓋然性の方が、非価値創造労働であるそれよりも高いと判断しうるのである。

しかし、非物質的生産物についての価値規定に該当するものは、マルクスの

諸文献のいづこにも存在していない。それは、本稿Ⅱ章で言及した如く、一つには非物質的生産物の価値をその生産に費やされた労働時間で尺度することが技術的に困難であることに原因するのであろう。そうであるとすれば、後述するであろう「人間の輸送」の場合の生産物の価値の測定にも同じ困難がつきまとうことになる。マルクスによれば、「人間の輸送」も、物質的生産の一部門なのである。『資本論』の対象としての物質的生産の中にも必ずしも客観的価値として表現しえない一分野が残されることにもなるのである。

本章の最後にあたって、「⁽⁶⁴⁾経済学的意味での賃労働」、または「⁽⁶⁵⁾科学的意味での賃労働」についての注意を与えておこう。これは、言うまでもなく、資本・賃労働関係の枠内の賃労働、つまり、「資本としての貨幣と直接に交換される⁽⁶⁶⁾労働」を意味しているのだが、マルクスは、時として、賃労働を「貨幣と労働との単なる交換⁽⁶⁷⁾」の結果としての労働の意味にも用いることがある。その意味において「⁽⁶⁸⁾兵士は、賃金労働者」なのである。

マルクスの、「生産的労働者はすべて賃金労働者であるが、それだからといって、⁽⁶⁹⁾賃金労働者がすべて生産的労働者なのではない」、といった判じ物めいた叙述の意味はその点を明確にしなければ誤解を招くことになる。

引用文中の前の賃金労働者が「経済学的意味での賃金労働者」であり、後のそれが「経済学的意味での賃金労働者ではない賃金労働者」であることは、申すまでもない。

したがって、この場合、正確に言えば、「⁽⁷⁰⁾経済学的意味での生産的労働」者は、すべて経済学的意味での賃金労働者である、ということになるろう。

〔注〕

- (1) 『資本論』の引用箇所は、Karl Marx-Friedrich Engels Werke (M.E.W.), Bd. 23, 24, 25. Dietz Verlag, Berlin 1973 と向坂逸郎訳『資本論』(岩波書店)のページによって示し、それぞれ K., I, S.-; 岩 I—ページのように略記する。但し、訳文は必ずしも訳書と同一でない。以下の諸原典の訳書についても同様である。
- (2) 『諸結果』の引用箇所は、Karl Marx, „Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses“ Verlag Neue Kritik, Frankfurt 1969 と岡崎次郎訳『直接的

- 生産過程の諸結果』(国民文庫)のページによって示し、それぞれを R., S.—; 訳一ページのように略記する。
- (3) 『学説史』の引用箇所は, M.E.W., Bd. 26-1, 26-2, 26-3. Dietz Verlag, Berlin 1974と岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』(国民文庫)のページによって示し、それぞれを M., I, S.—; 国①一ページのように略記する。
- (4) 『要綱』の引用箇所は, Karl Marx, „Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie“ Dietz Verlag, Berlin 1974と高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』(大月書店)のページによって示し、それぞれを Gr., S.—; 訳一ページのように略記する。
- (5) 例えば, 飯盛信男『生産的労働の理論』青木書店, 1977年。
- (6) M., I, S. 257; 国②256ページ。
- (7) M., I, S. 385-6; 国③200—1ページ。なお, R., S. 73-4; 訳124—5ページにもこれとほぼ同一の叙述がある。
- (8) 『マルクス経済学・哲学論集』世界の大思想Ⅱ-4, 河出書房, 1967年, 239ページ。
- (9) 同上, 240ページ。
- (10) Gr., S. 30; 訳32ページ。
- (11) M., I, S. 256-7; 国②256ページ。
- (12) Gr., S. 5; 訳5ページ。
- (13) M., I, S. 386; 国③201ページ。
- (14) M., I, S. 240; 国②224ページ。
- (15) K., I, S. 203; 岩I245ページ。
- (16) M., I, S. 129; 国②22ページ。
- (17) Gr., S. 370; 訳402ページ。
- (18) Gr., S. 370; 訳403ページ。
- (19) M., I, S. 379; 国③189ページ。
- (20) 同上。
- (21) 川口正義「価値論とサービスについての一考察」大阪経済大学『大樟論叢』第14号, 1979年。
- (22) M., I, S. 381; 国③192ページ。
- (23) Gr., S. 211; 訳224ページ。
- (24) R., S. 72; 訳122ページ。
- (25) 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集④』大月書店, 1978年, 151ページ。
- (26) K., I, S. 196; 岩I235ページ。
- (27) 同上, S. 211; 256ページ。

- 28) 29) 同上。
- 30) M., I, S. 134; 国②30ページ。
- 31) Gr., S. 234; 訳249ページ。
- 32) K., I, S. 531; 岩I 637—8ページ。
- 33) 同上, S. 532; 638ページ。波下線・下線一但馬。
- 34) 同上, S. 196; 236ページ。
- 35) 久留間・宇野他編『資本論辞典』青木書店, 1966年, 447ページ。
- 36) R., S. 74; 訳125ページ。
- 37) K., III, S. 312-3; 岩III 374ページ。傍点・下線一但馬。
- 38) 同上, S. 295; 352ページ。傍点一但馬。
- 39) 金子ハルオ氏は、マルクスがここでの「許されるならば」という表現に対象外の領域からの例題をあげるということの他に、価値を生産しない領域からの例題をあげるという意味をも持たせているかのように解釈なされているが、このような解釈には全く説得性がないと思われる。例えば、金子ハルオ「サービスの概念と基本性格」金子・鶴田・小野・二瓶編『横山正彦先生還暦記念；経済学における理論・歴史・政策』有斐閣, 1977年, 所収, 11—2ページ。
- 40) Gr., S. 5; 訳5ページ。
- 41) 同上, S. 211; 224ページ。
- 42) M., I, S. 389-91; 国③205—8ページ。
- 43) 同上, S. 389; 205—6ページ。下線一但馬。
- 44) 国民文庫版『諸結果』211—6ページ。
- 45) R., S. 64-5; 訳110ページ。下線一但馬。
- 46) K., I, S. 532; 岩I 638ページ。
- 47) R., S. 72; 訳121ページ。
- 48) 同上, S. 64; 109—10ページ。下線一但馬。
- 49) 同上, S. 69; 117ページ。
- 50) 同上, S. 70; 119ページ。
- 51) 同上, S. 69; 118ページ。
- 52) M., I, S. 369; 国③171ページ。下線・波下線一但馬。
尚, R., S. 65; 訳111ページに、これとほぼ同一の叙述がある。
- 53) 同上, S. 370; 173ページ。
- 54) 同上, S. 372; 177ページ。
- 55) K., III, S. 305; 岩III 364ページ。
- 56) R., S. 64; 訳109ページ。
- 57) M., I, S. 372; 国③176ページ。

- 58) M., I, S. 130; 国② 23ページ。榜点一但馬。
- 59) 例えば、金子ハルオ『生産の労働と国民所得』日本評論社、1966年、118ページ。
- 60) Gr., S. 234; 訳 249ページ。
- 61) 例えば、M., I, S. 141; 国② 43ページ。
- 62) M., I, S. 388; 国③ 204ページ。
- 63) 同上、S. 387; 203ページ。
- 64) Gr., S. 371; 訳 403ページ。
- 65) M., I, S. 127; 国② 18ページ。
- 66) M., I, S. 372; 国③ 177ページ。
- 67) 同上、S. 379; 190ページ。
- 68) R., S. 68; 訳 115ページ。
- 69) 同上、S. 66; 113ページ。
- 70) Gr., S. 212; 訳 225ページ。